Osaka University Knowledge Archive

| | |
|---|---|
| Title | デモクラシーと災害ボランティア : 分断された社会をつなぐ中間領域 |
| Author(s) | 頼政, 良太; 宮本, 匠 |
| Citation | 災害と共生. 2020, 4(1), p. 67-81 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://doi.org/10.18910/77178 |
| rights | |
| Note | |

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

# デモクラシーと災害ボランティア
## －分断された社会をつなぐ中間領域－

Democracy and Disaster Relief Volunteer

－Mediators connecting divided societies－

頼政良太[1]・宮本匠[2]
Ryota YORIMASA, Takumi MIYAMOTO

要旨
本論文は、極端に二極化する現代社会情勢の中、被災地の中で生じる二極化による被災者の分断について考察し、その解消の希望として、災害ボランティア活動と中間領域、そして中間層に注目したものである。まず、現代社会の二極化について、平等意識の変化と民主主義の困難によって社会問題が個人化していくことを指摘する。そして、極端な虚構化と現実への逃避という二極化によって人々が分断されている様子を、シグモイド関数を用いたメタファーで表現しながら、その背景をアメリカにおけるアドボカシーグループの台頭、生物システムと社会構造の比較を用いて原理的に考察する。最後に、災害ボランティアが地域の中間層とつながることで、被災者の差異を乗り越えなめらかな復興が実現するように、現代社会においても〈私〉と〈公〉の差異を乗り越え中間領域での議論が活発に行われることが、民主主義の活性化へとつながり、分断を解消する点を示す。

Abstract
The present paper discusses the division of disaster victims due to the polarization that occurs in the disaster area in the extremely polarized social situation of modern society. We focus on disaster volunteers as intermediaries, people who transcend the division. First, regarding the polarization of modern society, we point out that social issues are being personalized due to inequalities and the difficulties of democracy. And we express how people are divided for extreme fictionalization and escape from reality by metaphor using "sigmoid function". We consider that background in principle using the rise of the advocacy group in political in the United States, comparing biological systems and social structures. Finally, we show that just as disaster relief volunteers are connected to local mediators, overcoming the differences between the victims and achieving a smooth recovery, so too in modern society, overcoming the differences between the "I" and the "public" and having lively discussions in the intermediate area will lead to the revitalization of democracy and overcome the divisions.

キーワード: 災害ボランティア、民主主義、中間層
Keywords: disaster relief volunteer, democracy, mediators

## １．はじめに

どうも生きづらい社会、一人ひとりが孤立した社会になってきているのではないか？という漠然とした不安が社会を覆っている。そして、こうした孤立化した社会にあって、被災地では一人ひとりの個別の事情は後回しにされ、一足飛びに復興が進められようとされ、その背景で弱い立場の被災者が切り捨てられているのではないだろうか？どのようにすれば被災者一人ひとりが大切にされる復興が行われ、そして、この閉塞感がある社会を変えていけるのだろうか。その希望は、ボランティア活動にあるのではないだろうか。これが本稿の大きな問いである。

近年、災害が発生すればボランティアが駆けつけ支援を行うことは当たり前になってきた。さらに、最近では災害ボランティアセンターだけでなく、普段災害支援を行なっていないNPOや地域のNPO、住民組織を支える中間支援活動を行なっている団体による支援などが注目されるようになってきた（内閣府, 2018）。しかし、やはり災害直後の活動に注目が集まり、復興のフェーズにおける支援活動はまだ未熟であると言える。そのため、取り残されていく被災者が生まれ、早く生活を元どおりにできる被災者

*1 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科　大学院生
Graduate Student, Graduate School of Disaster Resilience and Governance, University of Hyogo
*2 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科　准教授　博士（人間科学）
Associate professor, Graduate School of Disaster Resilience and Governance, University of Hyogo, Ph.D

とそうでない被災者の間に分断が生まれており、それを解消しようとすることが、支援者側の効率化を深めていく一因となっている。しかし、支援者だけで効率化を進めるほど、目に見えない被災者、支援の網からこぼれ落ちる被災者も多くなっていく。

被災地に目を向けるとさらに被災者の分断や格差が大きくなってきている。第一筆者が支援活動を続けてきた西日本豪雨の被災地である広島県坂町でお会いしたある女性は、「私たち若い女性は何も情報が届かない。地域の方々の会合はあるようだけども、全然声がかからないしどのように進んでいるかわからない」と話していた。坂町には既存の自治会（坂町では住民福祉協議会という名前で組織されている）はあるものの、会合に出ている年齢や性別に偏りがある状態であったため、情報がうまく伝わっていなかったり、被災者が孤立したような気持ちを抱えてしまったりしていた。こうして被災者間の分断や格差が大きくなってきている。本稿で検討の対象とする住民と住民とをつなぐ役割を担うような中間層が十分に機能を果たしていないが故に、格差や分断を生んでいると言えるだろう。

また、渥美（2017）によれば、熊本地震の被災地では、災害ボランティアセンターに集まったものの、活動をせず渋々帰路につくボランティアが多数いたという。しかも、一方で被災者の困りごとは解決されていなかったという。これは、皮肉にも、災害ボランティアセンターという仕組みをつくって効率化を図り、センターへの登録者を制限したことにより、かえって被災者の元へボランティアが通えなくなったということが端的に現れた事例であろう。このように、支援者だけで効率化を行うと、意図に反して支援から漏れてしまう被災者がいるのである。

こうした状況の中、中間支援組織の活動は、外部支援者の支援を円滑に被災者に届けるだけでなく、被災した住民自らの活動を発展させていくための活動も行なっている。様々な支援団体や住民との間に入りながら支援を行う中間支援組織であるが、その活動は中間支援組織単体だけではなく、住民組織などの、住民と住民の間に入る中間層との協力関係によってより効果的となる。例えば、外国人へ情報を届ける支援を行う際に、外国人の多く集まる教会と連携をすることによって、より効率的に情報を届けることができる。このように、住民組織やキーパーソンなど、「住民と住民」「住民と支援者」をつなぐ役割を担う中間層の存在が非常に重要である。特に、災害からの復興期における活動は、中間層との連携をより密にしなければならないだろう。

住民の中間層は、災害前から存在しているというケースがある。例えば、前述したような教会などはそのケースだ。中間層を担う組織は、平時から特定のテーマ性（例えば、在日外国人、子育て世代、子ども会、LGBTなど）を持っている住民や地域性を持っている住民（例えば、自治会、婦人会、近隣の仲良しグループ、カフェなど）の拠点となっている。さらに、中間支援組織が中間層を発掘・育成するケースもある（頼政・宮本, 2019）。こうした中間層が存在しているということによって、様々な支援者が復興に関わることができる。また、被災者に専門的な支援を届けるという観点からも中間層が重要な役割を果たしており、中間層の充実が災害からの復旧・復興には重要である。

ところで、こうした格差や分断は何も被災地だけで起こっているわけではない。むしろ現代社会を見れば格差や分断の広がり、そして一人ひとりの孤立化が進んでいると言えるだろう。被災地の問題は平時の社会の歪みを顕在化する、と言われる。被災地の中で分断が進んでいる背景には、現代の二極化する社会の問題、孤立化する個人の問題が大きく関わっているだろう。

このような現代社会や被災地における分断を解消するためには、中間支援組織の活動が必要不可欠であり、民主主義の活性化が必要である。ボランティア活動と民主主義については、例えばネオリベラリズムとの共振を分析したもの（仁平, 2005）やボランティアとソーシャル・キャピタルの関係を分析したもの（桜井, 2007）などがあるが、いずれも格差や分断の解消や中間支援組織の活動などには言及されていない。さらに、多くの中間支援組織に関する研究は、災害時のものではなく平時の取り組みを扱っており、災害時の中間支援組織の研究についても、住民との間に直接入ることはなく、行政とNPOやNPOとNPOをつなぐという役割を担っているものを取り扱ったものが多い。例えば、NPOを支援するNPOの制度の研究として行なったもの（金川・今井, 2011）や、復興基金運用の中で中間支援組織が果たした役割について研究したもの（青田・室崎・北後, 2010）などがあるが、いずれも行政とNPOや、NPOを支援するNPOやその制度等について考察したものであり、中間層には着目しておらず、住民との間に直接入るものではない。

本稿では、こうした現代社会の問題に焦点を当てながら、被災地の中の分断がどのように起きている

のかを分析する。その分断を乗り越え、なめらかな復興を実現する希望は、草の根ボランティア活動と地域の中の中間層に見出すことができると考え、その理路を検討することを目的とする。

## ２．一人ひとりが孤立化した社会へ

現代社会は、かつてに比べて物理的には豊かになったにもかかわらず、社会全体に閉塞感が漂っているように感じられる社会である。このような現代社会とは、どのような時代に入っているのだろうか。まずは、世帯の構成の変化からその具体的な特徴を見てみたい。

### 2.1 世帯の構成、単独世帯の増加

まず単独世帯数について、1995年には全体の25.6%となっているが、2015年には34.5%と約10%ほど増えている(1)（総務省, 2015）。さらに、平均世帯人員は1995年には2.91人であるが、2015年には2.49人へと減少している（厚生労働省, 2015）。人口全体が減少していく中、こうした傾向はさらに進んでいくとみられている（国立社会保障・人口問題研究所, 2018）。単独世帯での生活が増え、同一世帯の構成人数も減っており、家族によって支えられている人々が減少しているということが見えてくる。つまり、セーフティネットとしての家族の機能がなくなっていることが読み取れるであろう。

次に地域に目を向けてみると、自治会の加入率も年々減少傾向となっている。例えば、東京都の自治会加入率は2003年には61%であるが、2013年には54%と7ポイント減少している（東京の自治のあり方研究会, 2015）。北九州市では、2013年に71.2%であった加入率は、2017年には67.5%まで減少している（北九州市, 2018）。このように、地域の中での助け合いを進める地縁組織としての自治会との関係も希薄となっていることが読み取れる。

このように、現代の日本社会は、家族からも地域からも孤立化が進んでいると言えるだろう。

### 2.2 〈私〉時代の到来

こうした孤立化について、宇野（2010）は、社会や一人ひとりの意識の中でも変化があると指摘する。宇野の主張は次のようなものだ。現代の平等意識は、「みんな同じ」ではなく、「一人ひとりみんな違う」ということが意識されるようになってきているが、このことによって、〈私らしさ〉が求められており、あらゆる決定は〈私〉に委ねられている。その背景には、平等意識の変化がある（宇野, 2007）。平等であることに誇りを持つ個人は平等でしかないということに不安を覚える。これはみんなと同じであることに安心すると同時に、みんなと同じであることに不安を持つ、ということでもあるだろう。第一筆者の体験をもとにすると、ほとんどの人がスーツを着てやってくる場（例えば、大学院の入学式やオリエンテーションの場）で、スーツを着て参加するということは、みんなと同じであるという安心感がある一方で、大勢の中の一人でしかなく、自分の個性が現れていないのではないかという不安に襲われる。みんなと同じようなことだけをしていてもつまらないのではないか、つまり、〈私らしさ〉が埋もれてしまっているのではないかという不安が高まってくるのである。

では、〈私らしさ〉とは一体どのように決定されるのであろうか。それは、他者と比べて私はどのような特徴があるか、どのくらい特別な部分があるのかということで規定されるものである。その他者とは、目の前にいる他者というより、広く一般的に普通とされているモデルのようなものである。つまり、社会の中の基準となる普遍性と言えるようなものである。しかし、宇野は、あらゆる場面でその人らしさを求める現代社会では、その基準となるべき普遍性そのものが失われてきていると指摘する。伝統的な人間関係の中で求められる振る舞いや社会全体の理想に向かって行動するというものから、「個人の選択」「個人の行動」が強調されるようになり、みんなが理想とするものから、自分が選んだものへと価値が移り変わっている。例えば、かつて女性は家庭に入り家を守ることが当たり前とされてきた時代があった。この時代には、社会の中の当たり前の価値観－つまり、普遍性－の中で自分がどのように振る舞っているのかを比較することは容易であった。女性として家を守るためには、どのような振る舞いが求められるかを考えて自分の行動を選択するということが当たり前であった。ところが、今は全ての選択が個人に委ねられており、全ての理由が自分に帰属してしまう。女性が専業主婦となり家を守る、という選択をするのか、もしくは会社勤めをしてキャリアを築くのか、ということは個人の選択に委ねられている。しかし、どちらの選択が正しいのか、という普遍的な回答はない。あくまでも選択は自分で選びとったものとして見られるのである。こうし

た普遍的な他者というものが見えない時代に、〈私らしさ〉を〈私〉が決めることの難しさがある。

こうした社会について、大澤は「リスク社会」の概念を用いて分析している（大澤, 2008）。大澤によれば、リスクは、選択・決定に伴う不確実性（の認知）に関連しており、何事かを選択した際に生じると認知された不確実な損害であるという。過去、自然災害や暴政は突然外からやってくる天災であるとされた。つまり、それは神が決定したことであり、自らの選択とは結びついておらず、リスク（という自分自身でコントロールできるもの）ではなかった。近代以降、そうした社会秩序を律する規範やその環境が、人間の選択の産物であるという自覚が確立することで、リスクが現れてくる。そうであるならば、〈私〉の決定する領域が拡大することによって、〈私〉が抱えるリスクが増大しているということである。例えば、不当な労働の状態が続いている際に、それは社会の非正規雇用を促進するという制度に問題があると考えるのではなく、非正規雇用を選んだ自分の責任であると考えてしまうことがある。つまり、非正規雇用を是とする社会の常識や制度のせいで非正規雇用に追い込まれたと考えるのではなく、自らその仕事を選んだという選択の結果、自らに跳ね返ってきた自分自身の責任として考えられているということである。このことは、様々な問題の背景にある社会的な課題が、個人の事情によってぼやけていくことにつながっている。前述の例で考えると、非正規雇用の拡大という社会的な課題よりも、個人やその周辺の人たちにとっては、就職活動の結果、非正規雇用を選んだ個人の選択の問題、あるいは非正規雇用を選ばざるを得なかった個人の能力の問題の方が大きく見えるということである。そのことが第4章で述べるような連帯の難しさにつながっている。

ここまで見てきたように、住まいや家族からの孤立化と同時に、一人ひとりの意識の中でも〈私〉の概念が強くなり、社会問題の個人化が進んでいる。こうして、現代は一人ひとりの〈私〉が住まいも単独化し、家族からも孤立を進め、社会の中でも孤立化している時代に入ってきていると言えるだろう。

### 2.3 他者からの解放と〈他者〉からの承認の欲求

では、こうした孤立化の進む社会の中で、現代社会の人間は他者との関係を求めていないのであろうか？答えは否である。大澤によれば、現代社会は「不可能性の時代」に入っており、 2つのベクトル−現実への逃避と極端な虚構化−へと引き裂かれているという（大澤, 2008）。虚構化は、これまでも現実からの逃避として進められてきた。例えば、ノンアルコールビールのような、危険性を抜き去った商品が開発されている。ビールがビールであるためにはアルコールが必要であるが、ノンアルコールビールは、アルコールという、いわば現実を抜き去った（つまり、現実から逃避した）虚構化の一つと言えるだろう。現代社会の特徴の一つは、虚構化をさらに進める方向へ進展しているということである。例えば、VRやオンラインゲームなどのヴァーチャルリアリティが典型的な例である。一方で、現実への逃避ともいうべき事柄も起きている。例えば、自傷行為などがわかりやすい例だろう。自傷行為は、人により様々な理由があるが、自らを傷つけるという現実を確認しなければ、自分自身の生存が確認できないということである。つまり、虚構化した社会の中で自らの生存を確認するために、身体を傷つけ血が噴き出すという現実に逃避していると捉えることができる。

このように、虚構化がますます進んで行く中、現実への逃避も同時に起きているという、ある種矛盾した2つの現象が同居しているというのが、大澤の述べる現代社会の特徴である。しかし、矛盾する2つの現象である虚構化と現実への逃避が、実は相互に依存しあっているということも見逃してはならない。一方では、多文化主義があり、一方では原理主義がある。原理主義は多文化主義の曖昧な物語への反発であり、多文化主義は「自分たちは（原理主義のような）狂信的な信仰は持っていない」と主張することで成立する。こうような形式で相互に依存しているのであり、その背景に何があるのかを見出さなければ、二極化する現代社会を正確に捉えることはできない。

現代社会は、こうした矛盾を受け入れていくしかない時代であり、つまり「不可能なもの」を受け入れるしかない「不可能性の時代」であると大澤は主張する。では、この「不可能なもの」であるXとはなんであるだろうか。大澤は、この不可能性は実は〈他者〉であろう、と述べている。〈他者〉とは、他者性を持っている他者であり、人々は自分の行動が正しいと認識するために、〈他者〉による認証を求めている。しかし、現実の他者とは虚構的な出会いしかない。他方では、虚構の中での他者との関係を、必然的な関係だと感じてしまうような「現実」への逃避が起きている。このように他者に対する矛

盾した対処法でしか、〈他者〉を認識することができない。この〈他者〉による承認の欲求が「不可能なもの」であると大澤は主張する。こうした矛盾した欲求の中で、孤立化した個人によって形成される社会が現代社会であると言えるだろう。つまり、他者との関係を表面上は求めていないようにみえるが、実際には強烈に求めているのである。

## ３．なめらかな社会

ここまで見てきたように、〈私〉の孤立化が進んでいるが、〈他者〉への欲求は強烈に求めている社会が現代社会である。一方で、社会が大きく二極化しているように、社会の中の分断は大きくなっている。こうした分断を出来るだけゆるやかにし、他者との関係を歪んだ形ではなく、豊かで多様にしていくためには、何が必要なのであろうか。シグモイド関数によるメタファーを用いて、その可能性を探っていこう。

### 3.1 フラットな社会とステップな社会

平等化社会というのは、皆が同じになるということだと思われがちである。鈴木によると、こうした社会はフラットな社会として、シグモイド関数を用いて表現される（鈴木, 2013）（図3-1）。

シグモイド関数は、社会のメタファーとして用いられることが多い。シグモイド関数は、$f(\lambda、x) = \frac{2}{1+e^{-\lambda x}} - 1$で表されるが、λ＝０とするとフラットになる。

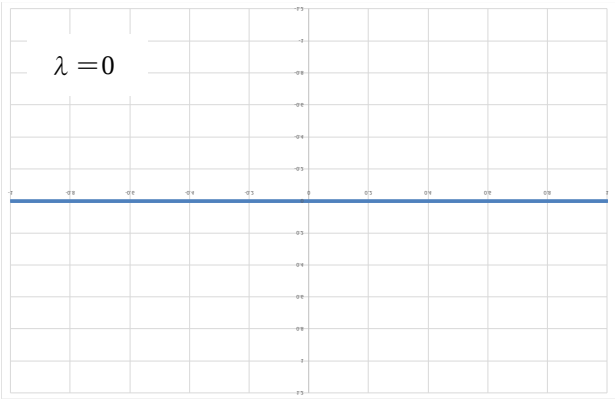


図3-1 フラットな社会（鈴木（2013）を元に筆者作成）

このフラットな社会は、一元的であり文化や多様性の源泉でもある非対称が存在せず、生物のもつ多様性を否定していると言えるだろう。鈴木はフラットな社会について詳しく論じていないが、フラットな社会を理解することが現代の社会を理解する上では重要である。フラットな社会とは、一見すると誰しもが平等であるように見えるが、一元的な社会なので、誰しもが全く同じであることを強要する社会でもあると言える。平等であること、というのは誰しもが同等であり、身分の違いがなく一人ひとりが同じ価値を持っていることである。誰もが同じ価値を持っているということと、誰もが全く同じであるということは同義ではない。しかし、行政の対応にしばしばみられるように、平等とは誰に対しても全く同じ対応をすることであるという認識は根深く人々の間に残っている。例えば、被災地の問題で例を挙げると、アレルギー対応食が必要な方に対して特別な食事を提供することは、他の被災者に対して不平等であるために認められない、という事態が発生する。これは、社会を構成する誰もが平等である、という意識が、誰もが同じでなければならない、というフラットな社会のイメージへとつながってしまっている典型例であろう。こうしたイメージは、しばしば同調圧力として社会に表出する。平等化の意識がますます進行する中で、フラットな社会を理想と考えるところから、多様性が失われていくという状態が生み出されている。

しかし、実際にはフラットな社会が実現しているわけではない。鈴木は、現代社会はステップな社会になっていると指摘する。ステップな状態とは、シグモイド関数のλを大きくすることで出現する（図3-2）。シグモイド関数はあくまでメタファーであるが、フラットとステップという2つの状態が連続的につないでいるということで、2つの関数が別々のものでなく、実はひとつの関数のパラメータの違いであるということがよくわかるところが良いところである。

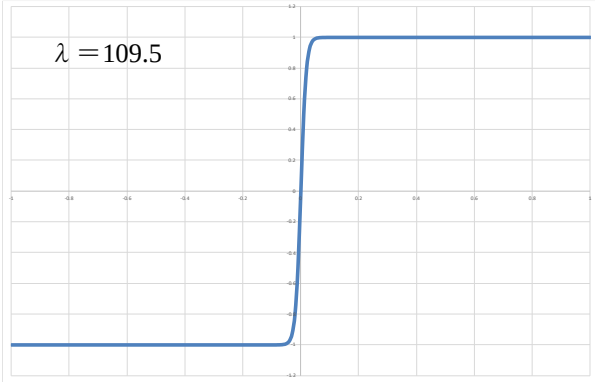


図3-2 ステップな社会（鈴木（2013）を元に筆者作成）

さて、ステップな状態について考えてみよう。ステップな状態とは、二元論的な社会である。第2章で見てきたように、現代は孤立化が進んでいる社会である一方で、他者からの承認の欲求が非常に強く求められている社会である。少し具体的に二元論的な社会を考えてみよう。例えば、googleのような国際的な企業にとっては、国境を越えるということはさほど大きな意味を持っていないと言えるだろう。一方で、アメリカでは国境に壁を作る計画が進むなど、より堅固に国境線を区切ろうとする動きが進んでいる。このように一方では国境の意味がなくなりつつあり、一方では国境をより堅固にするという二極化した動きが同居している。

重要なことは、二元論的社会であっても、第2章でも確認したように大澤の指摘するような共依存が成立していることである。ステップな社会の極端な一方の正しさとは、自分たちと正反対の極端が存在し、我々はそうしたものたちとは違うという理解をすることで成立するのである。つまり、一方が存在しなければ、もう一方も存在しなくなってしまう。こうして全く正反対に見えても相互に依存しているのである。ここで気をつけたいのは、ステップな状態を脱するために目指す状態がフラットであってはならないということである。先ほど指摘したように、万人がフラットな状態になるということは、全ての人が同じであるということであり、多様性は生まれない。しかし、人間には違いがあり多様性がある。多様性を許さないフラットな社会ではなく、なめらかな社会を目指さなければならない。

### 3.2 なめらかな社会の構成

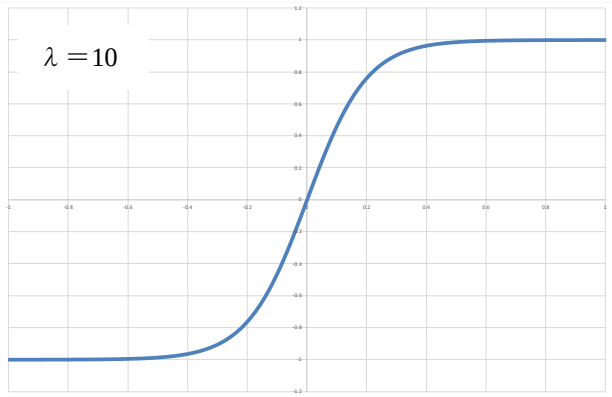


図3-3　なめらかな社会（鈴木（2013）を元に筆者作成）

鈴木によると、なめらかな社会とは、社会の境界がはっきりせず曖昧になっていくという社会である。なめらかな社会をシグモイド関数で表したものが図3-3である。過去には、国家をつくり政府が国家の中を制御するという図式を成立させることで人類は社会を構成してきた。しかし、現代ではグローバル化が進み、インターネットの登場によって人々の認知的な距離は格段に短くなった。このような時代にあって、土地や国民、法律などの境界を国家のもとに一元化することだけでは、現代社会は考えられないだろう。例えば、アメリカの政策が与える影響は全世界に及んでおり、もはや国境の中だけで考えられるものではない。なめらかな社会では、そうした境界が曖昧になり、バラバラに組み合わさった中間的な状態が許容されるようになる。あらゆるものを私有と公有に振り分けるのではなく、人々がゆるやかに共有する文化が育まれることである。

鈴木は、こうしたなめらかな社会を実現するために、インターネットなどの情報技術を駆使することで実現可能性があるのではないか、という提案を行っている。確かに、インターネットを通じて国境はなめらかになり、人々のつながりも無数に生まれているように思える。こうした技術と同時に、どのような社会システムが構想できるのだろうか。

### 3.3 中間領域の喪失と再生

様々な資源をゆるやかに共有する社会であるなめらかな社会を実現するためには、フラットやステップな状態ではない曖昧な状態を許容することが必要である。宇野は、「私的領域」と「公的領域」をつなぐ広場（アゴラ）の重要性を指摘する。アゴラとは、私的とも公的ともいえない、あるいはその両側面を共に含むような中間領域のことである。この中間領域が両者の接触点となるが、そのアゴラが脆弱となっている。先に見たように、社会問題が個人化していく背景には、こうした中間領域の脆弱化も影響している。〈私〉の問題を〈みんな〉の問題にする、つまり公的領域の問題にするには、〈私〉の問題がどのように公的領域に関わっているかを考察する中間領域が必要であるが、そうした中間領域が失われてしまったことで、社会問題はますます〈私〉の問題へと押しとどめられてしまう。一方で、宇野は〈私〉と〈公〉の直結も指摘する。例えば、2007年の参議院議員総選挙において、安倍首相が憲法問題を争点にあげた際に、祖父岸信介首相の無念を晴らす、という極めてパーソナルな理由を挙げたことに象徴される。憲法問題という極めて公的な問題の設定に対して、その最大の根拠に自分の親族に対す

る私的な思い入れを挙げるという〈私〉と〈公〉の接合が見られた。公的領域の問題は、〈みんな〉の問題であるはずが、〈私〉の問題へと矮小化しているのである。片方では〈私〉と〈公〉が切れかけており、片方では直結するような矛盾する二極化が起きていると言える。こうした二極化も、中間領域が脆弱となり、接点がなくなってしまったからこそであろう。

〈私〉の問題を〈みんな〉の問題にしていくためには、〈私〉の問題を共有することが重要である。そのためには、どちらでもある、という曖昧な状態を許容する中間領域が重要である。こうした「私でもありあなたでもある」という曖昧な状態を許容していく社会こそ、鈴木のいうなめらかな社会ではないだろうか。だとすると、中間領域を再び再生し、重層的に積み重ねていくことがなめらかな社会への道ではないか。

しかし、かつてのような中間領域を再生するということは難しい。いまやグローバルな世界が開けているし、第2章でみたように家族や地域というローカルな中間領域はもはや解体している。血縁関係や地域でのつながりが希薄になっている中で、どのように中間領域を再生するのか。そこで、新たな希望として浮かび上がるのが、全くの他者同士の助け合いであるボランティアである（宮本, 2018）。

阪神・淡路大震災の起きた1995年は「ボランティア元年」と呼ばれ、集まったボランティアは1年間で延138万人とも言われている。こうしたボランティアは、特に被災地に縁があったわけでも、被災地支援の経験が豊富であったわけでもない初心者ボランティアが多くを占めていた（朝日新聞, 1995）。見ず知らずの他者を助けたいという目的のために、全国各地からボランティアが集まったのである。ここに、新しい可能性が見出せる。他者の被災という問題を自分の問題として感じ、被災地に駆けつけるという行動につながったのである。こうしたボランタリーな活動と中間領域との関係性を見ていくことで、中間領域の再生につながるヒントがあるはずである。

## ４．連帯する難しさ～小自由度による大自由度の支配～

孤立化し、分断が顕著になったステップな社会を乗り越えるためには、何が必要であるのだろうか。現代は一人ひとりが孤立化した社会である。〈私たち〉の問題を〈私たち〉が考えることが民主主義であるが、もはや問題は個人化しており、〈私たち〉を形成することが難しくなっている。つまり、社会の問題に対して人々が連帯し、社会問題を〈私たち〉の問題として捉え議論をしていく民主主義は成立が難しくなっているのである。このような連帯がなぜ難しいのか、別の角度からも見てみたい。

### 4.1 草の根民主主義はローカルなのか？

今日、人と人とのつながりは社会関係資本として捉えられ、ある種の財産のように見られている。逆に言えば、意識的に人とつながらなければ関係が持てない時代になってきているとも言えるだろう。社会関係資本とは、社会的・政治的信頼感や様々な種類の人との対人関係のことである。こうした人とのつながりや市民が参加する草の根のボランティア活動は、小さな共同体でのみ成立しており、大規模な共同体では成立しない、というのが大抵の場合の常識と考えられているとシーダ・スコッチポルは批判しているが、実はそうではなかったということが明らかになった（スコッチポル, 2007）。スコッチポルによると、かつてのアメリカでは巨大なメンバーシップ連合体が成立しており、そのメンバーシップ連合体に参加している一人ひとりは、そのことを誇りに思い人生を捧げるほどであった。その象徴的なエピソードは、著書の冒頭に記載されているウォレン・ダージンの墓石であるだろう。ダージンの墓石には、南北戦争在郷軍人会（GAR）指揮官とくっきりと文字が刻まれ、農業擁護者会の会員である証明もついており、オッドフェローズ結社の一員であったリボンも垂れ下がっている。スコッチポル自身は、役職も務めたことがある2つの学会、アメリカ政治学会やアメリカ歴史社会科学学会の会員であることを大事なことだと感じているが、墓石にその学会の名前を刻もうとは考えないと述べている。つまり、結社の一員であることが非常に重大な意味を持つ時代があったのではないかという仮説が立てられる。

スコッチポルが膨大なデータをもとに証明したのは、1960年代以前のアメリカの市民活動や草の根民主主義は、決してローカルにとどまることなく、州や国レベルにまで発展していったということである。現在であれば、地域の草の根ボランティア活動が州や国の行く末を左右するような事態にはならないし、活動を行う個人がそのような実感を持つことはほとんどないだろう。しかし、以前のアメリカでは自らが結社の活動を行うことがまさに政治参加の活動で

あり、州や国の政治を変えるための行動であるという実感が伴っていた。これは、まさに地域の草の根ボランティア活動が〈私〉の活動ではなく、〈私たち〉の活動であったということであろう。この〈私たち〉の範囲は、決してローカルではなく全国域の同じようなメンバーシップ連合体に加入している個人のあつまりであった。こうした以前のメンバーシップ連合体の活動は、1960年代以降、会員を持たないようなアドボカシーグループにとって代わられることになる。

### 4.2 草の根民主主義の衰退と中間領域の撤退

なぜ、現代ではこうした連帯が難しくなっているのだろうか？スコッチポルは二つの要因をあげる。一つは、以前のアメリカのメンバーシップ連合体は、決して全ての人に開かれていた結社ではなかったということであり、もう一つは、情報技術の進化によって新しい市民活動のモデルが形成されていったことである。以前の結社活動が、1960年代を皮切りに進められていく人種やジェンダーの新しい理想にはそぐわなくなっていったことによって、結社自体が衰退していったのと同時に、情報技術の進化によってワシントンDCの専門的常駐スタッフが、ダイレクトメールや全国のメディアに呼びかけを駆使することの方がはるかに効率が良くなった。

このように考えると、以前の結社は、地域を横断する連帯が可能だった反面、人種・ジェンダーなどの社会問題の境界は乗り越えることができなかったと言えるだろう。その一方で、社会問題を論じるにあたって必要とされる専門性が高まり、結社に属するメンバーが社会問題自体を議論する場が衰退してしまった。

こうした理由によって、メンバーシップ連合体の参加率は減少を続け、アドボカシーグループによる支配が進められてきた。しかし、こうしたアドボカシーグループには、多くの中流階級以下の人々の参加はもはや期待できないとスコッチポルは指摘する。アドボカシーグループは、社会の問題は、専門的知識をもった専従のスタッフが考えるべき問題であると考えており、そのような問題を一般の人々が〈私たち〉の問題として考える機会を奪ってしまっている。さらには、こうしたアドボカシーグループの資金源は主に財団による出資である。税金を免除された財団は、自分たちのお気に入りのアドボカシーグループに出資をし、積極的に問題を解決しようと考えている。しかし、皮肉にもこうした出資によってアドボカシーグループは、会員を必要としなくなり、市民運動をより寡頭的なやり方へと進めている。こうして「専門家」が求められ、多くの市民は社会の問題に対して関わることができない、関わるべきではないという考え方が支配的になっている。つまり、〈私たち〉の問題は、専門的なプロ集団が担うべき問題であり、〈私〉が関わる問題ではない、とされる傾向がますます強まっているということである。

アメリカに対して、日本ではアドボカシーグループがそれほど大きな力を持っているわけではないように思えるが、ここまで見てきた問題と同様の問題が、被災地の中でも起きている。例えば、東日本大震災後では、ボランティア自粛が叫ばれた。専門的な知識や経験を持ったボランティア団体であれば、現地で支援を実施することは可能であるが、そうではない人たちはむやみやたらに行くことはよくない、という論調である。村井は、こうしたボランティア自粛論が過剰であったと指摘する（村井, 2011）。第一筆者が当時所属していた神戸大学でも、ボランティア活動は現地からの募集があるまでは自粛してください、という案内が出された（神戸大学, 2011）。つまり、被災者支援という問題は、専門的に取り組む各種支援団体が実践し、それらの団体が判断して活動して良いとならなければ、市民によるボランティア活動は実施してはいけないというメッセージである。

また、復興の場面でも同様のケースが見受けられる。塩崎は、復興災害によって被災者が苦しめられていることを指摘する（塩崎, 2014）。都市計画の性急な決定により、コミュニティが崩壊してしまったということが指摘されているが、住民不在のまま復興が進められてしまった弊害と言えるだろう。つまり、復興まちづくりも専門職に任せられ、本来〈私たち〉のまちの問題であるにもかかわらず、住んでいる本人がかかわることのできない問題になってしまっている。このまちを選んだ〈私〉が悪い、このまちが嫌なら〈私〉が出ていくしかない、という問題にすり替えられているのである。

このようにして、〈私〉が関わることのできる領域は限定されるようになってきた。かつてのメンバーシップ連合体においては、地域で活動するような草の根のメンバーが、国の行末を議論するような場にも参加し意見をしていた。つまり、公的領域の議論に様々な階級の人々が参加していたということである。彼らは、そのメンバーシップ連合体に所属することが非常に誇らしいことであり、自らの墓石に

連合体の名を記すほどである。自らの私的領域においても意味を持っていたことを表しているだろう。かつては、こうしたメンバーシップ連合体に所属し、多様な階級同士がつながり議論することが、公的領域の問題を議論する場でもあり、私的領域においても非常に意味のあることとして捉えられていたのである。このような議論が成り立つ中間領域は近年のアドボカシーグループの台頭、そして専門職化によって撤退してきた。

### 4.3 小自由度による大自由度の支配

このような少数による大多数への支配を、鈴木は小自由度による大自由度の支配と表現している（鈴木, 2013）。自由度とは、自由に変更できる変数のことで、大自由度なシステムというのは、互いに変数が影響を与える複雑な系である。鈴木の例を用いてタンパク質で説明をしよう。大自由度のダイナミクスをもつタンパク質が、DNAという小自由度のシステムから生成されるものになり、二つの存在に分化することによって、DNAは制御するほうに、タンパク質は制御されるほうに分類される。ひとたび、このような図式が完成すると、DNAを通して細胞全体の制御が可能になる。すると、DNAのみが制御の主体であるかのように感じられていく。ところが、重要なことは細胞分裂という自己複製によって維持される主体は、利己的な遺伝子（＝DNA）ではなく、細胞の代謝ネットワークのダイナミクス全体であることである。つまり、小自由度が大自由度を制御しているという見方は、制御が一方的で、すっきりしているものが、ごちゃごちゃしているものを決めていると考えたがる人間の認知バイアスによる錯覚である。これは、社会システムにも当てはめることができる。例えば、王が社会を制御しているのではなく、国民同士の無数の行動が王を通して社会を制御しているのである。これは、DNAが生命を制御しているのではなく、実際には複雑な化学反応ネットワークによって維持されているのと同様である。このような小自由度の制御を行うものが【核】である。ところで、こうした制御の前提になっているのが、細胞と細胞を隔てる【膜】の存在である。巨大な化学反応のネットワークにすぎないものが、細胞膜という内部と外部を隔てる膜を作ることで、生命を安定させている。【膜】の内部に必要なリソースを囲い込み、不要なものを外部へ排出することで内部の安定性を高める。【膜】による外部と内部の分離という単純さによって、内部ダイナミクスの複雑さを手にいれているのである。鈴木は、【核】や【膜】はあくまで一時的な現象であって、その背景にある複雑なネットワークである【網】こそが本質であると主張する。ところが、人間の認知バイアスの錯覚により、【膜】をつくり【核】が制御をしていると錯覚されている。

このことを生命システムの観点から考えてみると、オートポイエーシスの議論を用いるのが適当である。オートポイエーシスは、ベルト・マトゥラーナとフランシスコ・ヴァレラが提唱したものである（マトゥラーナ・ヴァレラ, 1991）。オートポイエーシスは、膜的なものの生成と自己維持の記述を試みたものであるが、ここでは鈴木の例に倣い、Substrate-Catalyst-Link（SCL）モデル（図4-1）を用いて説明をする。このモデルは1997年にバリー・マクマリンとヴァレラがオリジナルのソースコードを分析して完全なかたちでのモデルを紹介している（McMullin & Varela, 1997）。

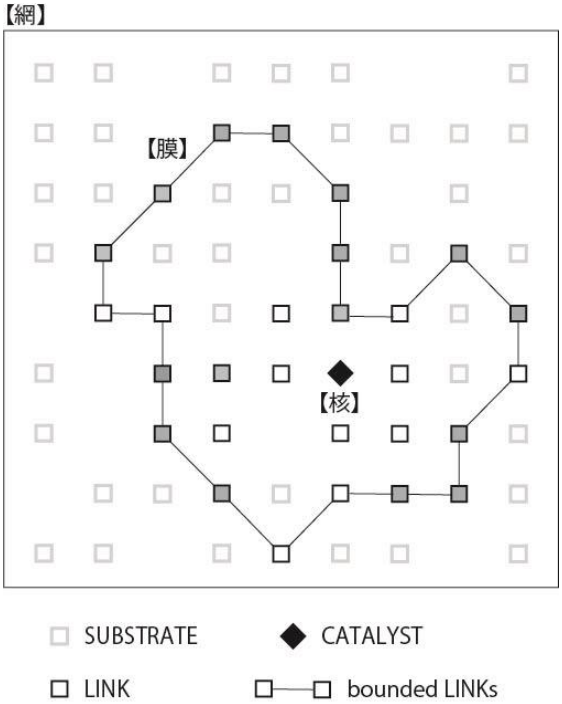


図4-1 オートポイエーシスのSCLモデル（鈴木（2013）の図を元に筆者作成）

SCLモデルは、単純な２次元格子上の化学反応のモデルであり、そこから細胞が創発する様子を観察することができる。まず、SUBSTRATE（基質）、CATALYST （触媒）、LINK （リンク）という3つの粒子があり、これらの粒子は、2次元格子上をラ

ンダムウォークする。SUBSTRATEがCATALYSTに隣り合っている場合に、2つのSUBSTRATE は結合しLINKになる。また、隣り合っているLINKはつながり合う性質を持っており、結合LINK を形成する。一つのLINKは最大2つのLINKとつながり合うことができるので、結合LINKは鎖のようにつながっていき、細胞膜のような構造が生まれる。LINKは、ある一定の確率で2つのSUBSTRATEに分解されてしまうので、LINKの分解とCATALYSTによるLINKの生成のバランスによって、膜状の結合LINKは維持されるか、壊れるかが決まる。SUBSTRATEは結合LINK （膜）を透過できるが、LINKとCATALYSTは透過できない。結合LINKの外側からSUBSTRATEが入ってくると、CATALYSTと反応してLINKが生成され、LINKは膜を透過できないので内側にLINKが貯め込まれる。そのことによって、CATALYSTが外に出る確率よりも高い確率で結合LINK が生成し、膜の構造を維持されやすくなる。こうして膜があることでリソースが貯め込まれ、膜が維持されやすくなるという自己維持的なシステムが生まれることになる。

SCLモデルの中の粒子はランダムウォークしており、相互に影響を与えているのであるが、そこに結合LINKという膜を作ることで、リソースを内側に貯め込み自己維持を行なっている。あくまで自己維持を行なっているに過ぎず、世界は粒子のランダムウォークによる相互反応によって作られている。しかし、結合LINKという【膜】がCATALYSTという【核】によって形成されていくかのようにも見えるし、【核】によって【膜】が維持されているかのように見えるだろう。しかし、それは複数の複雑な現象が重なった結果であり、実際には【核】が【膜】を制御しているわけではない。

さて、スコッチポルの主張するアドボカシーグループによる支配についても、小自由度による大自由度の支配と見ることができる。社会問題は、非常に複雑で様々な背景が複雑に関わりあっているが、そうした社会問題は自由に使えるリソースをもつ専門職によって対処しなければならないと考えられている。つまり、アドボカシーグループの専門職という【核】による制御が必要だと考えられている。しかし、実際には社会の中の複雑さをこうした単純化の図式に落とし込むことで理解しているにすぎない。こうした動きは、1960年代以降顕著になっているとスコッチポルは指摘する。情報技術が進歩したことで容易に少数の【核】を作り出せるようになったということである。アドボカシーグループは、自分たち【核】により社会を制御した方がより良い社会に進むと信じており、実際に人々はそうした錯覚を起こしているのである。だからこそ、連帯は難しくなっている。つまり、【核】による制御こそが必要であると考える人々は、自らが複雑なネットワークの相互作用の主体であることが理解できないのである。そして、ローカルでなければ、社会関係資本による草の根民主主義が成立しないと考えられることも、【膜】を作り小自由度の複雑系ダイナミクスとしてみるという単純さを持ち込まなければ、人間にとっては理解が難しいという現象であると言えるだろう。こうした認知バイアスによって、〈私たち〉としての連帯はますます困難となっているのである。

### 4.4 なぜ連帯が難しいのか

ここまで見てきたように、かつて成立していた巨大なメンバーシップ連合体による民主主義は、その後のアドボカシーグループの台頭によって失われてしまった。それは、専門職と非専門職という二極化を引き起こす。社会問題に取り組むことができる専門職とそうではない非専門職という二極化によって、公的領域の問題を取り扱うことができる専門職が限定されてしまうことにつながっている。一方で、第2章でも指摘したように、社会問題の個人化が進んでいる。公的領域の問題とすべき社会問題も、私的領域の内部に押し留められ、かつ公的領域の問題は非専門職には扱えないため、非専門職の、つまり一般的な市民が連帯して公的領域の問題を取り扱うということが難しくなっている。問題は、公的領域と私的領域の両者が混在する中間領域が喪失されているため、より顕著になる。中間領域は、専門職化が進むことでどんどんと失われるようになっていく悪循環が起きている。

こうした専門職による公的領域の独占はなぜ起きるのかを生物の起源から考えてみると、細胞分裂という自己複製の過程から【膜】と【核】による制御に遡ることができる。自己複製の過程は、様々な細胞の代謝ネットワークのダイナミクス全体が引き起こしているが、【膜】と【核】の生成によって【核】が【膜】をつくりだしているように錯覚してしまう。実際には、【膜】は単に相互の化学反応によって形成されているにすぎない。

こうした認知バイアスを通してみると、専門職が社会問題を取り扱うということが正しいように見えてしまう。専門職という【核】が問題を取り扱うこ

とで、非専門職を含む全体を統制できると考えられている。このような専門職と非専門職という二極化と、その二極化が正しいと思ってしまうような認知バイアスによって、〈私たち〉としての連帯が困難になっている。

## ５．被災地の中での問題

社会の中での分断が進む中、同じように被災地でも分断が進んでいる。では、被災地の中ではどのような分断が起きているのだろうか。

### 5.1 被災地の【膜】

被災地では、【膜】による内部と外部の線引きが行われる。ラファエルによると、1次から6次まで多様な被災者が存在する（ラファエル, 1989）。例えば、救援に来たものや、たまたま災害のニュースを見てしまったものも被災をする可能性がある。ところが、人間はその非常に複雑な被災者像を認知することに限界がある。

例えば、避難所を考えてみよう。2015年の東北関東豪雨災害で被災をした茨城県常総市で第一筆者が支援活動をしていた際の出来事である。第一筆者は避難所に通い、避難者の環境改善を実施していた。ある日、避難所の物資置き場に「避難所の避難者分のみの配送とさせていただきます」という文章が書かれた看板が掲げられたのである（写真1）。

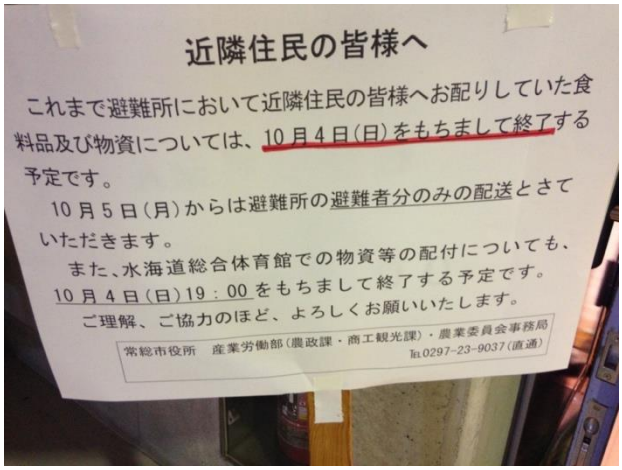


写真 1　常総市の避難所に掲げられた看板（第一筆者撮影）

避難所に避難していようが、在宅で生活をしていようが、同様に被災者である。最終日に物資を取りに来ていたある女性は、自宅のキッチンなども被災している中、これからどうやって生活をしていこうか、という悩みを第一筆者に吐露した。同じ被災者であるにもかかわらず、こうした線引きがなされることが問題であり、被災者か被災者でないか、という極めて曖昧な違いをはっきりとした線引きによって区切ることで、中間が失われ、支援が行き届いていないのである。

被災という複雑な状況に対して、避難所にいるかいないかという【膜】を設け、その基準で被災者の救援という複雑な事態に対応しようとしている。こうした【膜】があることで、被災の規模や支援の必要性などを認知することができる。逆に言えば、【膜】の外側に追い出されたものは、実際には災害によって複雑な影響を受けているにも関わらず、被災者として支援をされることはない。また、被災者は一人ひとり複雑な背景を持っており、必ずしも被災だけが原因で現在の状態に置かれているわけではない。こうした複雑な背景を理解するのは非常に難しいため、避難所にいるかいないかという単純さを持ち込むことで、被災の大小を測ろうとしているとも言えるだろう。ここでの問題は、【膜】の内側の被災者には、（様々な問題があるにせよ）支援が行われるが、【膜】の外側に追いやられているものは、そうした支援が行われないということである。

次に災害ボランティアセンターの活動を見てみよう。被災地では、災害ボランティアセンターに登録して活動することが求められる。ところが、実際には災害ボランティアセンターを介さず活動を行うボランティアも多数存在する。第一筆者が活動を行った災害ボランティアセンターでは、そうした災害ボランティアセンターを介さないボランティアのことを野良ボラ、裏ボラなどと呼び区別していた。その背景には、災害ボランティアセンターという【膜】を作り出し、社会福祉協議会など災害ボランティアセンターを運営する主体が【核】となってボランティアを管理しようとする傾向があるだろう。こうした管理体制について、渥美は「災害ボランティアの秩序化」と呼び、その秩序化を求めることを「秩序化へのドライブ」と名付けている（渥美, 2014）。渥美は、「秩序化へのドライブ」によって、手段であった災害ボランティアを目的化し、マニュアルに沿った正しいボランティアをすることが目的となってしまったと批判している。災害ボランティアセンターという【膜】を作るということは、被災者の困っていること（災害ボランティアセンターではニーズと呼ぶ）にも、対応すべき事柄と対応すべきではな

い事柄、という二つに区別し対応するということである。例えば、地震後に貼られた応急危険度判定が赤や黄である場合は対応不可、緑であれば対応可能という具合である。本来、多様で複雑な被災者のニーズに単純な区分を持ち込むことで、制御可能なものにしようという試みである。しかし、こうして【膜】を作り制御を行うことによって、被災者を分断するということにつながる。ある被災者には支援を行い、別の被災者には支援を行わないということは、被災者の間に大きな隔たりを生み出す。本来は、被災者の支援のためにボランティア活動が行われるはずであるが、こうした制御をすることによって、支援するべき被災者の間に分断を生み出し、より事態を悪化させることも起きる。ボランティアを制御して効率化させようとすればするほど、被災者の苦しみを増やす結果になってしまうのだ。

### 5.2 専門職しか関われない被災地支援

被災地の支援は、災害ボランティアセンターによる制御だけではなく専門職による支配も進んでいる。第4章でも確認したように、東日本大震災の際に、多くのマスメディアではボランティア自粛論が唱えられた。今はまだ被災地の受け入れ体制が整っていないため、素人のボランティアは行くべきではない、ということである。逆に言えば、専門的な知識を持っているものは支援をして良い、というメッセージであるだろう。アメリカの市民社会が、スコッチポルが明らかにしたようなアドボカシーグループによる支配下にあるように、日本においても専門的なNPOや社会福祉協議会が被災地支援のボランティアを制御していると考えられている。

こうした傾向は、資金獲得にも影響を与える。例えば、平成30年7月豪雨において、日本財団が募集していた助成金の対象事業（日本財団, 2018）を見てみよう。一つ目に、専門的な支援を行うNPO等の活動（医療・福祉、水害復旧作業に係る技能を有する分野）とある。二つ目には、特別なニーズ（障害者・高齢者・乳幼児・外国人などの要配慮者）対する専門性を活かした活動、とある。このように被災地支援で求められている支援活動は、専門的な支援活動であるという認識が見て取れるだろう。逆に専門的ではないボランティアは被災地に行くべきではない、という自粛論が活発に叫ばれたように、素人のボランティアは被災者の支援活動を担うべき存在としては認識されなくなってきた。こうした傾向は、専門的な支援を行う団体によるコントロールを強め、草の根のボランティア活動が継続困難になっていくこととつながっている。

## ６．ボランティアと中間層による希望

専門職化が進む被災地の支援活動において、どうすれば【膜】を突破できるだろうか。その希望として災害ボランティア活動と中間層とのつながりに注目したい。

### 6.1 被災地内の中間層

中間層とは、住民と住民の間に入り、住民同士をつながるような結節点となる住民のことである。こうした中間層は、災害時に外部支援者とのつながりを生かし、地域へと支援者をつなぐ役割を担っている（頼政・宮本, 2019）。

こうした中間層は、外部性と内部性を持っている。被災した地域を考えてみよう。一般的に住民と住民をつなぐ、あるいは住民と外部団体をつなぐ人というと、自治会において対外的な窓口となる自治会長などの地縁組織役員が思い浮かぶだろう。自治会長は、地域の内部においては人脈を豊富に持っており、普段から行政や外部団体の窓口をしているために、地域外とのつながりも持っているという意味では、外部性と内部性の両方を兼ね備えた人材であり、中間層の役割を果たす人材として適任であると言える。しかし、自治会長だけが中間層の役割を果たす人材ではない。外部性と内部性の両者を持っている人材は、実はたくさん存在している。自治会に所属するあらゆる人がその両面を持っている。つまり、誰しもが中間層となり得る可能性を持っているということである。誰しもが中間層となり得るならば、どこで差が生まれてくるのか。それは、内部のつながりを多様に持っていたり、外部のつながりを多様に持っていたりするだけでなく、自分の持つ外部とのつながりと内部とのつながりを重層的につなぎ合わせることのできる人材であるかどうかという点である。つまり、内部性と外部性の両面を持ち合わせることのできる存在になることが、中間層の重要な条件なのである。

内部性とは、いわば私的領域を取り扱うということであり、外部性とは公的領域を取り扱うとも言える。例えば、自治会を考えてみよう。自治会内部での取り決めを扱うというのは、自治会の私的領域の問題である。対して、自治会とそれ以外の外部との取り決めを扱うのは公的領域である。中間層は私的領域と公的領域の両者を取り扱う中間領域の存在で

あると言えるだろう。

### 6.2 ボランティア活動と中間層が【膜】を突破する

ここまで被災地の中で広がる分断を見てきた。こうした分断は、被災地の支援に入ってくる外部団体によってより拡大する可能性がある。栗田（2017）によると、2016年に発生した熊本地震の際に開催された「火の国会議」(2)では、地域やジャンルによって支援活動そのものが不足した場合の調整機能はある程度果たされたものの、例えば避難所については、住民主体の避難所運営を支援できるNPOが少なく、また県域の大まかな活動調整はできるものの、細かい地域の活動の集約が困難など、課題も多く残されていることが指摘されている。さらに、渥美（2017）は同じ熊本地震で大量のニーズがとりこぼされていることを指摘する。第一筆者も「火の国会議」には何度も出席したが、外部支援者がたくさん会議に集まる一方で、外部支援者を内部につなぐ役割を果たす中間層の参加は乏しかった。地域に密着するような中間層が少なければ、被災者のニーズを把握することもできず支援が有効に行えない。渥美（2014）の指摘するような「被災者抜きの支援」が行われやすくなると言えるだろう。こうした外部支援者、言い換えればアドボカシーグループによる支配が進めば、支援が届かず取り残される被災者は増え、被災者同士の分断はより拡大していく。

こうした事態を乗り越えるためには、外部支援者であるボランティアをつなぐ中間層が重要である。中間層とは、内部性と外部性を併せ持つ存在であり、外部と内部をつなぎ合わせる存在である。【膜】の内側に存在する中間層が、外部支援団体とのつながりを持つこと、つまり外部性を獲得することによって、【膜】の外側から外的なリソースを内部へと運ぶことができる。こうした中間層の活動を活性化させるのがボランティアである。個人のボランティアから組織的活動を行うボランティア、専門的NPO/NGO、中間支援組織などさまざまな種類のボランティア個人や団体がやってくることによって、住民と外部支援者とのやりとりや、住民と中間層とのやりとりが増加し、中間層の働きが活性化し、中間領域での議論が活性化する。そのことによって、さらに多様な支援者が被災地で活動することが可能になる。多様な支援者と中間層は相互に重要であり、お互いにつながって活動することが【網】の状態を作り出すのである。【網】の状態は必ずしも組織化された活動を否定するわけではない。組織化された活動によって、その他の活動が否定され、強固な【膜】が築かれることが問題である。【網】の状態は、組織化しているかどうかに関わらず多様な活動が活発に行われている状態である。こうした【網】を維持している状態とは、【膜】で区切られた内部が外部性を獲得するということでもある。外部性を獲得するためには、中間層が活性化し、あちこちになめらかなつながりができることが重要である。中間層を介したなめらかな外部とのつながりによって【膜】による境界によって被災者が区別されることはなくなり、様々な支援活動が複雑に相互に補完し合い、復興をなめらかに進めていく。

### 6.3 【網】による民主主義の活性化

ここまで、災害時におけるボランティア活動が【網】の状態を維持することによって、なめらかな復興を実現していくことを見てきた。様々な【膜】が形成されること、さらにその【膜】が強固であることによって、外部性が獲得できず、【網】の状態が維持できないことによって、被災者同士の分断が起きている。人々の分断という問題は、被災地特有の問題ではなく、現代社会全体に起きている問題とも言え、それを乗り越えるためのなめらかな社会を実現することが必要である。

なめらかな復興とは、被災者かどうかという境界が曖昧になり、支援者か受援者かという境界も乗り越えた先にある復興である。鈴木（2013）のいうなめらかな社会と同義であり、社会の境界が曖昧になり、複雑なままになる社会でもある。なめらかな復興は、決して復興のスピードが早いという意味を表しているのではない。災害ボランティアと中間層によって、なめらかな復興が実現できるのであれば、ボランティアとそのボランティアを住民へとつなぐ役割を担う中間領域の存在によって、なめらかな社会を実現していく可能性もあるということである。二極化したステップな社会を形成する強固な【膜】を乗り越え、【網】の状態を維持することが重要である。【網】の状態とは、第3章でも指摘したように、中間領域での〈私〉と〈公〉の議論の場の活性化が行われている状態、つまり民主主義の活性化である。【網】の状態を維持するためには、外部者と中間層が相互に関係を持つことが重要であり、【膜】の外側から外部支援者など、外部性をもったリソースを獲得することのできる中間層の活動が活発に行われ

ることが重要である。

ところで、中間層とは誰しもがその役割を担うことのできる可能性があるものであり、外部と内部のつながりを作り出すことのできる人材のことであった。災害時にかかわらず、誰もが外部とのつながりを持っており、外部と内部をつなぐことのできる人材がいれば、外部性を獲得し、【網】の状態を維持することが可能になるということである。このようにして、【網】を維持していくことが民主主義を活性化することにもつながり、被災地だけでなく社会全体の分断を解消し、なめらかな社会を作り出す可能性を高めるのである。

**補注**

(1) 単独世帯数については、シェアハウスやグループホームに暮らす人も住民票上は単独世帯となり、必ずしも単独世帯が孤立しているわけではないことに留意が必要である。

(2) 正式名称は、「熊本地震・支援団体火の国会議」。熊本地震発生直後から開始され、被災地で活動する支援団体や地域団体の情報共有と課題解決を目指して開催されている会議。2020年3月現在も継続して実施されている。

**参考文献**


青田良介・室崎益輝・北後明彦（2010）．災害復興基金と中間支援組織が連動した上での地域主導による復興推進のあり方に関する考察 地域安全学会論文集，**12**，31-40.

朝日新聞（1995）．ボランティア 7 割「初めて」 1995 年 4 月 17 日朝刊

渥美公秀（2014）．災害ボランティア-新しい社会へのグループ・ダイナミックス 弘文堂

渥美公秀（2017）．熊本地震とボランティア活動 消防防災の科学，**127**，11-14.

B. ラファエル（1989）．災害の襲う時–カタストロフィの精神医学（石丸正訳） みすず書房

H.R.マトゥラーナ・F.J.ヴァレラ（1991）．オートポイエーシス-生命システムとは何か（河本英夫訳） 国文社

金川幸司・今井良広（2011）．コミュニティ・エンパワメントと制度—阪神大震災後の NPO 活動から 社会・経済システム，**32**，71-82.

北九州市（2018）．地域コミュニティのあり方：自治会・町内会への加入促進について https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000809131.pdf，(2019-5-27)

神戸大学（2011）．被災地におけるボランティア活動の自粛について https://www.kobe-u.ac.jp/archive/news/2010/20110318_2.html，(2019-10-20)

国立社会保障・人口問題研究所（2018）．日本の世帯数の将来推計（全国統計）2018（平成 30）年推計 http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2018/houkoku/hprj2018_houkoku.pdf，（2019-5-27）

厚生労働省（2015）．平成 27 年国民生活基礎調査，https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa14/dl/02.pdf，(2019-5-27)

栗田暢之（2017）．熊本地震における NPO・ボランティアの活動と課題 平成 28 年度 地域防災データ総覧「平成 28 年熊本地震編」，141-149，一般財団法人消防防災科学センター

McMullin, Barry and Varela, Francisco J. (1997) Rediscovering computational autopoiesis. In Phil Husband, Inman Harvey (Eds.), *Fourth European Conference on Artificial Life*, 38-47, Cambridge, MIT press.

宮本匠（2018）．災害ボランティアと現代社会 室﨑益輝・冨永良喜（編著） 災害に立ち向かう人づくり：減災社会構築と被災地復興の礎 ミネルヴァ書房 pp.180-191

村井雅清（2011）．災害ボランティアの心構え ソフトバンク新書

内閣府（2018）．ぼうさい 平成 30 年冬号（93 号），14–15.

仁平典宏（2005）．ボランティア活動とネオリベラリズムの共振問題を再考する 社会学論評，**56**(2)，485-499.

日本財団（2018）．平成 30 年 7 月豪雨被災地支援 NPO・ボランティア活動支援について https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/nishinihon/support (2019-10-8)

大澤真幸（2008）．不可能性の時代 岩波新書

総務省（2015）．平成 27 年国勢調査結果 https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf （2019-5-27）

塩崎賢明（2014）．復興〈災害〉—阪神・淡路大震災と東日本大震災 岩波新書

T. スコッチポル（2007）．失われた民主主義–メンバーシップからマネージメントへ（河田潤一訳） 慶應義塾大学出版会

桜井政成（2007）．ボランティア・NPO とソーシャル・キャピタル-パットナムを超えて 立命館人間学研究 **14**，41-52.

鈴木健（2013）．なめらかな社会とその敵 PICSY・分人民主主義・構成的社会契約論 勁草書房

東京の自治のあり方研究会（2015）．最終報告 http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2015/04/DATA/60p4u100.p

df (2019-5-27)
宇野重規（2007）. トクヴィル–平等と不平等の理論家 講談社選書メチエ
宇野重規（2010）. 〈私〉時代のデモクラシー 岩波新書
頼政良太・宮本匠（2019）. 平成27年9月東北・関東豪雨後の常総市における中間支援組織と地域における中間層の関係 －茨城NPOセンター・コモンズとたすけあいセンターJUNTOSの活動の質的変化－ 日本災害復興学会論文集, **14**, 12-22.